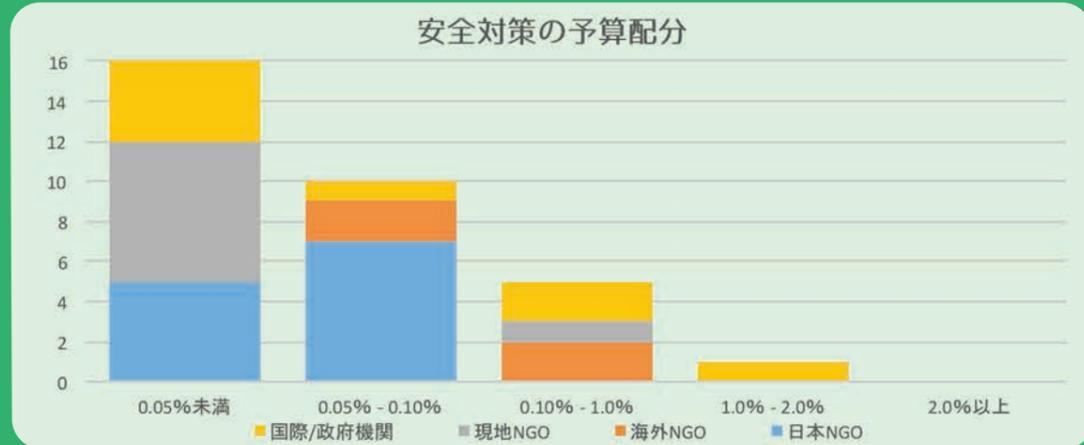
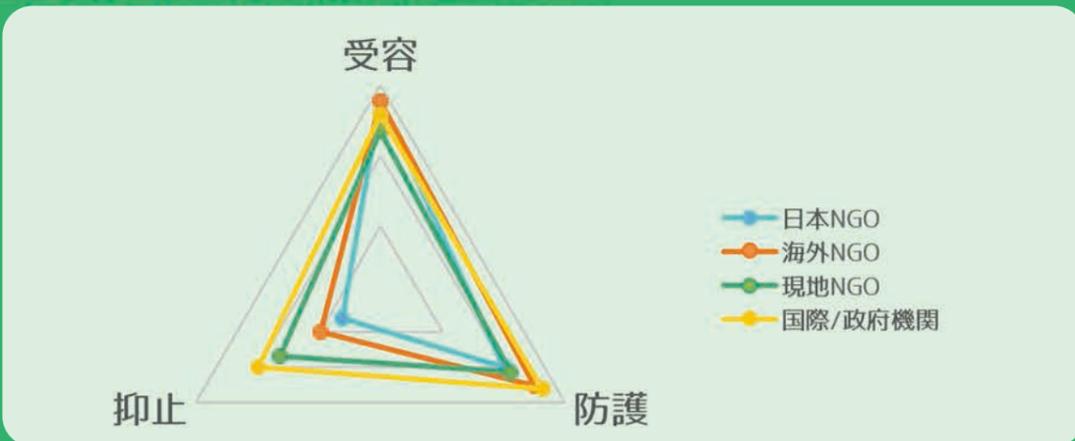


② 総収入に対する安全対策予算の割合は全体に高くないが、海外の国際NGOと比べて日本の国際NGOの方が、より低い傾向が見られる《内因的要因》



③ 安全対策についての考え方では、日本の団体で受容を最重視しつつ抑止をもっとも強く否定し、海外の団体、現地NGO、国際/政府機関は抑止の否定の度合いが低くなる《内因的要因》



④ 安全確保については、各団体が責任を負うのが基本ではあるが、援助国・機関がNGO要員の退避や事業打切りを求める場合もある《外因的要因》



「命令」ではなく「強いお願い」が「強制」と受け取られる場合のほか、援助機関としては強制的な活動制限を行わなくとも、政府の他の部門が行う場合もある

※ 日本については回答のあった団体の約7割が「あり」と回答し、ギャップが目立った。

⑤ その他：何らかの事件・事故が発生した場合、それを受け止める各国の社会のありよう、文化的背景等もまた、影響要因として大きいと考えられる《外因的要因》

NGOの安全対策に関する国際比較調査

背景

近年、世界の各地で様々な形の紛争が頻発していますが、人道支援活動においては、活動する側の安全が確保されず、人道支援要員が命を落とすという最悪のケースも増えています。人道支援要員の安全確保、あるいは『人道スペース』の確保は、国際社会全体の大きな課題となっています。

目的

NGO等の安全対策の国際比較をとおして、危険地域で活動する日本のNGOの安全対策の特徴を理解すると共に、NGOおよびNGOコミュニティとしての安全対策強化に役立つ情報を得ることを目的としました。

方法

国内外の多くの団体・機関の方々にご協力いただきました。

- ① 予備調査（国内7団体）
- ② 勉強会（イスラム過激グループによるテロの背景）
- ③ 危険地域で活動するNGO等を対象とするWebアンケート（国内外354団体）
- ④ 援助機関調査（OECD-DACメンバー）
- ⑤ シンポジウム

主な結果

① 安全対策の組織体制は、日本の団体で全員体制を重視する傾向が強いが、海外の団体では専門性重視傾向が強い《内因的要因》



<特徴的な意見>

安全対策は高度な専門性を要する業務。事情が許す限り専門部署を設置し、その道のプロである専門職員が中心的な役割を担い、ほかの職員への情報提供や支援、外部との緊密な連携を図ることが望ましい

<特徴的な意見>

安全対策の専門性だけを重視するのではなく、現地事情に精通した事業担当者、現地パートナー組織のリソース等の活用等も含め、全員で取り組む体制が重要。専門部署を置く事が、より優れた安全対策の状態と単純には言えない

提 言

今回の調査では、得られた情報が限られた中でも、ある程度は日本の NGO の特徴が理解できました。しかしながら、それら違いの背景や理由、安全対策にもたらす影響などについて詳しく検討するには、別途さらなる調査が求められます。

また、国際比較による違いもさることながら、日本の場合に限っても、関係者・組織間での考え方や認識のズレが見られることから、それらのギャップを解消することが急務と言えます。そのためには、平時におけるコミュニケーション、情報交換を密にすることが必要と考えられますので、様々なレベルや場面での NGO 間、そして NGO と外務省・在外公館をはじめとする関係機関との関係強化のための取組みがもとめられます。

平成 26 年度外務省主催 NGO 研究会 「NGO の安全対策に関する国際比較調査」

発行
外務省 国際協力局 民間援助連携室
〒100-8919
東京都千代田区霞ヶ関 2-2-1

TEL : 03-5501-8361
FAX : 03-5501-8360
<http://www.mofa.go.jp>



実施（運営事務局）
公益社団法人 青年海外協力協会 (JOCA)
〒102-0082
東京都千代田区一番町 23 番地 3
日本生命一番町ビル 5 階
TEL : 03-6261-0243
FAX : 03-6261-0249
<http://www.joca.or.jp>



外務省主催平成 26 年度 NGO 研究会



NGO の安全対策に関する国際比較調査

